

CSR 検定 3 級第 13 回試験 (2021 年) 問題

問題 1 「CSR の目的と領域」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 日本の「CSR 元年」は、地球環境問題への関心が高まった 1990 年代前半だと一般的に言われている。
2. CSR は「社会的責任」という当初の意味から広がり、現在は「社会対応力」、つまり企業や組織がどれだけ社会からの要請に応えられるかが問われるようになってきている。
3. 法令順守は企業として当然の法的義務であるため、CSR には含まれない。
4. CSR は「社会からの要請に応えること」であるが、SDGs (持続可能な開発目標) は「国連からの要請」、ESG は「市場からの要請」とそれぞれ位置付けることができる。

- ア. 1 つ
イ. 2 つ
ウ. 3 つ
エ. 4 つ

問題 2 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SDGs は (A) の後継として、2015 年 9 月に国連サミットで採択されたアジェンダである。
- ② SDGs には 17 の目標と 169 のターゲットがあり、全世界がこれに取り組むことで「(B) 世界」を実現しようとする壮大なチャレンジ計画とされている。
- ③ 企業がサステナビリティ経営を実現するためには、単なる慈善活動ではなく、例えばハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授が 2011 年に提唱した (C) など、長期にわたる持続的なビジネスを視座に置き、ビジネスとして収益の確保に取り組むことが重要である。

- | | A | B | C |
|----|------|-----------|----------|
| ア. | PRI | 貧困のない | SDG コンパス |
| イ. | MDGs | 誰一人取り残さない | CSV |
| ウ. | PRI | 誰一人取り残さない | CSV |
| エ. | MDGs | 貧困のない | SDG コンパス |

問題 3 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 多国籍企業に対して社会的責任を求める声は、(A) に伴う負の側面が 1990 年代以降に相次いで表面化したことにより加速していった。
- ② 欧米企業の CSR 活動を振り返ると、その背景には (B) や地域社会などのステークホルダーが密接にかかわってきた。
- ③ 1997 年に発覚した米国大手スポーツアパレル企業による途上国での労働搾取事件は、サプライヤーの労働環境や安全確保、児童労働を含む人権に配慮しなければ (C) と見なされることを世界に知らしめた。

- | | A | B | C |
|----|-----------|---------|------|
| ア. | 情報化社会の進展 | NGO/NPO | 法令違反 |
| イ. | 経済のグローバル化 | 投資家 | 共犯者 |
| ウ. | 情報化社会の進展 | 投資家 | 法令違反 |
| エ. | 経済のグローバル化 | NGO/NPO | 共犯者 |

問題 4 新入社員が「コンプライアンス」について意見交換しています。適切な発言をしている人は何人いるか。

社員 A：コンプライアンス違反のほとんどは経営サイドによるものだから、現場の自分たちにはあまり関係のない話だと思います。

社員 B：コンプライアンスは「法令順守」と訳されていますが、関係法令のみならず、社内規範や社会規範も含めて順守することが重要だと考えています。

社員 C：企業が順守すべき規範には社会の常識や良識のような社会規範が含まれますが、いわゆるソフトローは社会規範の中には含まれないと理解しています。

社員 D：コンプライアンスは単に会社のためだけではなく「自分と自分の家族を守るため」のものでもあります。

- ア. 1人
- イ. 2人
- ウ. 3人
- エ. 4人

問題 5 「企業の CSR レポート」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR レポートは法定開示書類の 1 つであり、日本の証券取引所に上場している企業には作成が義務付けられている。
- イ. CSR レポートのガイダンスとして世界中で最も活用され、標準となっているのは「ISO26000（社会的責任に関する国際規格）」である。
- ウ. CSR レポートは、企業評価のために近年注目を浴びている ESG 情報の開示を担う重要な報告書となっている。
- エ. CSR レポートは企業の CSR 活動を社外にアピールするためのツールであるため、企業にとってネガティブな情報は可能な限り排除することが企業にとっても読者にとっても望ましい。

問題 6 「ISO26000」の中核主題ではないものを一つ選べ。

- ア. 組織統治
- イ. 人権
- ウ. 労働慣行
- エ. ダイバーシティ

問題 7 「国連グローバル・コンパクト」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連グローバル・コンパクトは、人権・労働・環境・腐敗防止の 4 分野・10 原則で構成され、グローバリゼーションによって目立つようになったこれらの課題に対し、責任ある行動を企業に求めている。
- イ. 国連グローバル・コンパクトは、バン・ギムン元国連事務総長が提唱したイニシアティブだ。
- ウ. 国連グローバル・コンパクトに署名している団体は、10 原則に関する取り組み状況についての報告書を年に 1 回提出することが義務付けられている。
- エ. 10 原則に関する取り組み状況についての報告は、CSR 報告書の作成をもって代替することができる。

問題 8 「サステナブル投資」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. サステナブル投資は、年金基金・金融機関・個人などの投資家が、その社会的役割を考慮して、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価して反映する投資手法である。
2. 近年、温室効果ガス（GHG）の排出量が大きい石炭や石炭火力発電関連企業の保有株式を積極的に売却する「ポジティブ・スクリーニング手法」の動きが世界的に広がっている。
3. UNPRI（国連責任投資原則）は、投資の分析と意思決定に ESG を考慮する投資手法を広める取り組みである。

4. サステナブル投資は、以前は企業の社会的責任の観点から「社会的責任投資（SRI）」と呼ばれていた。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 9 日本での「自治体によるCSR政策」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 域内人口の流出や地域環境の保全など、自治体が抱える政策課題と企業の経営課題は表裏一体の関係と言える。
- イ. 域内企業の CSR 活動の実践や、社会的健全性と経済的健全性の両立を誘導するための施策として、近年登場したのが「CSR 認証」である。
- ウ. 自治体による CSR 政策は、「認証」に限らず「認定」や「表彰」など多岐にわたる。
- エ. CSR 活動は主に大企業に求められる取り組みであるため、自治体による CSR 政策の対象は域内の大企業が中心となっている。

問題 10 下記の中で、江戸時代の思想家・石田梅岩の言葉ではないものを一つ選べ。

- ア. 「御法を守り、我が身を慎むべし」（利益を得るには、それにふさわしい社会的責任が必要であり、その第一が法令を守ることである。ビジネスパーソンとしての倫理を身に付けてこそ、利益を得る資格がある）
- イ. 「お客様満足が利益の源泉」（お客様の財布のひもは本来固いが、商品に値打ちがあり、価格も安くサービスが良ければ、お客様は満足し必ず利益は頂ける）
- ウ. 「5人を大切に経営」（企業経営にとって最も大切なことは、社員とその家族、協力企業、顧客、地域住民、出資者・支援者の5人の幸せを追求・実現することである）
- エ. 「先も立ち、我も立つ」（ビジネスとは、自分一人だけがもうければ良いというものではなく、自分や相手を含む全ての人々が満足するものでなければならないし、そのようなビジネスを続けてこそ繁栄が続く）

問題 11 1991年に日本で「企業行動憲章」を制定した機関はどこか。

- ア. 日本商工会議所
- イ. 日本経済団体連合会
- ウ. 日本政府
- エ. 日本経済同友会

問題 12 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2010年に発行された、国際規格 ISO26000（社会的責任に関する手引き）では、社会的責任を「組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、（ A ）かつ（ B ）な行動を通じて（ C ）が担う責任」と定義している。

- | | A | B | C |
|----|----|-----|-----|
| ア. | 透明 | 倫理的 | 組織 |
| イ. | 透明 | 倫理的 | トップ |
| ウ. | 適切 | 迅速 | 組織 |
| エ. | 適切 | 迅速 | トップ |

問題 13 「ステークホルダー」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISO26000 では、ステークホルダーを「組織の何らかの決定または活動に利害関係がない団体」と定義している。
- イ. 企業がステークホルダーとの相互のかかわり合いを強めることを、「ステークホルダーエンゲージメント」と呼び、その方法の一つとして「対話」が挙げられる。
- ウ. 企業はステークホルダーの声を受け身で聴くだけではなく、必要に応じて積極的にステークホルダーに働き掛けることも必要である。
- エ. ステークホルダーは、企業に対して「影響を与える」または「影響を受ける」存在であり、具体的には、株主、顧客、消費者、従業員、取引先などを指す。

問題 14 「企業に求められる対話力」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業が直面する唯一絶対の解決策なき問題に対応するためには、まずはルールの趣旨や立法の背景を含む相手の気持ちを知ることが前提であり、企業の対話力は、コンプライアンスの本質でもある。
- イ. 社会からの要請に応えるには、法律改正など狭義のコンプライアンスに対してのみアンテナを高く張れば良い。
- ウ. 法やルールは社会の変化に応じて形を変える生き物であり、社会の期待や価値観の変化を受け入れるという点では、コンプライアンスも CSR も本質は同じである。
- エ. これからの時代は、与えられたものを守るという受動的な対応から、率先して社会の期待を捉え、解決方法を模索し、行動に移す、能動的な対応に変える必要がある。

問題 15 国際消費者機構が定める「消費者の 8 つの権利」に該当しないものを一つ選べ。

- ア. 意見を反映される権利
- イ. 消費者教育を受ける権利
- ウ. 選ぶ権利
- エ. 知らせる権利

問題 16 国際消費者機構が定める「消費者の 5 つの責務」に該当するものを一つ選べ。

- ア. ガバナンスへの自覚
- イ. 取引の公正の確保
- ウ. 批判的意識
- エ. 必要な情報の提供

問題 17 「トリプルボトムライン (TBL)」に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. トリプルボトムラインとは、環境的側面、社会的側面、ガバナンスに配慮したバランスの良い経営を行うこと、と解釈されている。
2. 社会的側面の例として、人権、労働慣行とディーセントワーク、地域コミュニティなどが挙げられる。
3. トリプルボトムラインは、2011 年にハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授が提唱した概念である。
4. トリプルボトムラインは、企業活動において必要とされるのみならず、NGO や国連・政府機関にも広く認識された概念である。

- ア. 1 と 4
- イ. 2 と 4
- ウ. 1 と 3
- エ. 2 と 3

問題 18 「SDGs」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 「SDGs」は2015年9月、国連のサミットで採択された。
2. 現在の日本が抱える課題の中で、「SDGs」に関連するものの一つとして、「ジェンダー不平等」が挙げられる。
3. 「SDGs」が掲げる地球規模の課題は、相互に関係し合っているため、包括的な取り組み、セクターを超えた連携や国際的な協力がこれまで以上に重要である。
4. 課題の特定に当たっては、ステークホルダーとの対話も重要である。

- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 19 「企業の社会貢献」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 従業員のボランティア参加は、社会のニーズを知り、企業としてのパーパス（存在意義）を認識することにつながるなどの効果があるが、人材育成に資するわけではない。
- イ. 日本では、2030年のSDGs達成に向けて、社会貢献を担う部門をコーポレート部門から事業部門に移管する企業が見られる。
- ウ. 複雑化、深刻化する社会課題を解決するために、他社や行政、NPOなどと広く協働・連携して取り組む「コレクティブ・インパクト」が重要視されている。
- エ. SDGsの目指す社会は、「誰一人取り残さない」社会であり、従業員のボランティアや寄付への参画を通して、「課題の真実」を知り、社会課題への理解を深め、共感の連鎖と新たなアイデアで、企業としての事業や社会貢献への道筋につなげることも期待できる。

問題 20 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に関する記述として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 企業に人権尊重の方針と態勢を整え、人権がらみのデューデリジェンス（リスクの特定とその予防策）を行うよう、要請している。
2. 職場では、同一労働同一賃金、最低賃金、雇い止め、内部通報、さらにはサプライチェーンなど多くの局面で人権への配慮が必須である。
3. 「ビジネスと人権に関する指導原則」は、法的拘束力を持つ。
4. 「ビジネスと人権に関する国別行動計画」を策定した国はまだない。

- ア. 1と3
イ. 1と2
ウ. 2と3
エ. 2と4

問題 21 「社会とつながる働き方」に関する以下の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では、長時間労働の是正が求められていることから、副業を認める企業が減ってきている。
- イ. これまでにない発想や経験を社内に持ち込んでくれる社員を増やすことは、変化が必要な企業ほど重要である。
- ウ. 日本では、コロナ禍以前より大都市圏に人が集中しなくとも仕事ができるインフラは十分に整備されており、多くの企業が在宅ワークやオンラインミーティングなどの導入に積極的であった。

エ. 一人ひとりが住む地域が異なり、いくつかの仕事をもちながらも情報部分ではつながっているという状態は、社会との接点の「多面性」とつながり方の「多様性」が大きくなる一方、社員に気付きや刺激を与えるものではない。

問題 22 「会社人」と「社会人」に関する以下の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 仕事の意味を社会的視点でとらえ直す。
- イ. 営業ノルマを達成するため業務の効率化をはかる。
- ウ. 寄付やボランティアで社会活動に参加する。
- エ. 消費行動で CSR 企業を応援する。

問題 23 日本の「NPO」に関する以下の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. NPO の社会的な位置付けを高めるために、1998 年に特定非営利活動促進法 (NPO 法) が施行された。
2. 2011 年に NPO 法の改正や認定 NPO 法人認定制度の認定要件の大幅緩和が行われ、NPO など市民の活動を後押しする制度が日本社会に広がってきた。
3. NPO の活動内容は、地域社会の課題に取り組む生活密着型よりも、開発途上国や海外での取り組みを行う団体の割合が高くなっている。
4. 持続可能な社会づくりを実現するためには、NPO が行政や企業と連携することが必要となる。

- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

問題 24 「企業と NPO の協働」に関する以下の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業と NPO の協働は、それぞれの弱みをカバーし、単なる両者のプラス以上の相乗効果を発揮する。
- イ. 企業と NPO が協働することで、当事者だけでなく、地域や社会にとっても、意識の変化や地域の活性化などの副産物も生まれる。
- ウ. 営利を目的とせず自発的に社会や地域に役立つ活動を行う NPO と企業は相容れない。
- エ. 日本では、企業と NPO の協働は、従業員の能力開発に役に立つと実感する企業が増えてきている。

問題 25 日本の「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」に関する以下の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. WLB の推進は、子育てや介護、障がい、病気などを理由に優秀な人材が離職してしまうことを防ぐことができる。
- イ. 改正された女性活躍推進法 (2020 年施行) に基づき、従業員 301 人以上の組織は (1) 自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2) その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、(3) 自社の女性の活躍に関する情報の公表が、努力義務として求められるようになった。
- ウ. 子育て支援制度を整備・充実させている企業が増えているが、現実には、妊娠・出産した女性が社内で嫌がらせを受けたり、育児休業から復職した社員は責任ある仕事を与えられなかったりなど、利用しにくい状況になってしまっていることが課題である。
- エ. WLB の推進には、企業側だけでなく従業員側にも、残業をなくし、限られた勤務時間内で生産性の高い仕事を行うことが求められる。

問題 26 「ダイバーシティ」に関する以下の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 2020年の日本の「ジェンダー・ギャップ指数」は、153カ国中121位とG7の中で最も低い順位であったが、過去の調査と比べると順位は大きく上がった。
- イ. 日本では、年金受給開始年齢の引き上げに伴い、高齢者雇用安定法が改正されたことで、企業は「定年年齢の引き下げ」が義務付けられた。
- ウ. 日本では、従業員が43.5人以上の民間企業には、一定の割合で障がい者を雇用する努力義務がある。
- エ. 日本では、外国人雇用をする際にはハローワークに届け出が義務付けられ、怠った場合には30万円以下の罰金を科されることがある。

問題 27 「プロボノ」に関する以下の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 非専門的な誰でもできるボランティア活動や、助成金によってNPOを支援することは「プロボノ」とは異なる。
- イ. 弁護士による法律相談や医師の海外医療支援へのボランティア参加は「プロボノ」に含まれる。
- ウ. 社員がプロボノに参加することは、社会の課題やニーズに直接触れ、イノベーションのきっかけを手に入れるチャンスにもなる。
- エ. 2010年の「プロボノ元年」以降、プロボノに関する認知や関心が高まり、CSRとは異なる収益活動として企業にも取り入れられるようになった。

問題 28 「SDGs と消費活動」に関する以下の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 持続可能な社会とは、環境保護や物的・人的資源の有効活用を意味し、平和で紛争のない世界という意味は含まれない。
- イ. 消費者教育には、悪質商法などから消費者を保護するためだけでなく、自発的に社会に働きかける社会的な消費行動を促すことも必要である。
- ウ. 消費者は保護される弱者であり、持続可能な社会の実現には、個人の消費行動よりも事業者や行政の働きかけが重要である。
- エ. 日本では、2020年度から順次、小学校、中学校、高校において新学習指導要領が導入され、さまざまな教科でSDGsや持続可能な社会に関する内容が扱われるようになってきているが、消費者の育成とは関係しない。

問題 29 「グローバルな気候変動」に関する以下の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 1997年に策定された京都議定書では、2008-2012年に1990年比で日本がマイナス6%などの先進国の数値目標が定まったが、米国をはじめ、先進国の多くが批准しなかったことが問題として残された。
- イ. 気候変動問題の緩和策は、省エネ・自然エネルギー技術・製品の開発と普及が十分ではない新興国や途上国の方が深刻な問題となっており、先進国はすでに十分に対応できている。
- ウ. 企業はCSR活動の一環として、利益に結び付かなくとも、気候変動問題に取り組むべきであるから、投資を回収し利潤を生み出すことを考える必要はない。
- エ. 気候変動問題解決には、CO₂に加え、メタン・フロンなどの温室効果ガス削減、森林保全など多岐にわたるため、各地域のニーズに適した技術の普及が必要である。

問題 30 「生物多様性」に関する以下の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 生物多様性とは、地球上にはさまざまな生物が存在し、一つの種の中にも遺伝的な多様性が存在し、また生物と非生物からなる生態系も多様であることをまとめた概念である。
- イ. 生物多様性が失われる主な原因の一つとして、気候変動が進行して被害を受けることが挙げられる。
- ウ. 企業活動は生物多様性に大きく依存しているため、幅広い分野の企業が生物多様性の問題に取り組む必要がある。

エ. 生物多様性は、企業活動を支える重要な「社会資本」である。

問題 31 世界の貧困と児童労働に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs のターゲット 8.7 には、2025 年までにあらゆる形態の児童労働の撤廃という目標が設定されている。
- イ. ILO の定義によれば、基本的に児童労働とは、15 歳以上 18 歳未満の危険有害労働、15 歳未満の違法労働のことを指す。
- ウ. サプライチェーンの委託先企業や原料調達現場での児童労働が発覚する恐れがあるため、人権デューデリジェンスは積極的に実施するべきでない。
- エ. 世界銀行の 2015 年推計では、世界で 7 億人以上が国際貧困ラインの 1 日 1.9 ドル未満で暮らしている。

問題 32 エシカルなビジネスに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「エシカル」とは、英語の ethic (倫理) の形容詞として「道徳的な、倫理的な」を意味するが、今日的には社会や環境への配慮を表す意識や価値観、ライフスタイルを表す言葉として使われ始めている。
- イ. 日本では、2007 年にボルヴィックの「1L for 10L」プログラムが始まり、懸賞金付き商品が注目を浴びた。
- ウ. 日本は人口 1 人当たりのプラスチック容器包装の廃棄量が米国に次いで多いとされていることが報道され、廃プラスチック問題の「自分ごと」化が進み始めている。
- エ. 2015 年の SDGs 採択前までは「エシカルで売れるのか」がテーマであったが、採択後はエシカルはサステナブルなビジネスの基本要件となった。

問題 33 フェアトレードに関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 2001 年、世界の主要なフェアトレードネットワーク組織が共同でフェアトレードの定義を次のように定めた。「フェアトレードは、(A)、透明性、敬意を基盤とし、より公平な条件下で国際貿易を行うことを目指す貿易パートナーシップである (後略)」。
- ② コーヒーは、生産地域の 9 割以上が開発途上国であるが、コーヒー豆の買い取り価格は、生産現場とは遠く離れた (B) の国際市場で決められる。
- ③ (C) では、きちんと生産コストをカバーし、生産者の持続可能な生産を支えるため「フェアトレード最低価格」を定めている。

	A	B	C
ア	対話	東京とシンガポール	国際連合貿易開発会議
イ	交渉	ニューヨークとロンドン	国際連合貿易開発会議
ウ	対話	ニューヨークとロンドン	国際フェアトレードラベル機構
エ	交渉	東京とシンガポール	国際フェアトレードラベル機構

問題 34 オーガニック／有機農業に関する次の記述で、適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 有機農業の原点は「環境に配慮し、生物の多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にある。
2. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義では、「化学的に合成された肥料及び農薬」を使用していなければ「遺伝子組み換え技術」は利用してもよい。
3. 日本で有機農業が遅れた要因の一つに、国の農業政策の中で、有機農業に対する評価が低かったことがある。
4. 2020 年 3 月に、2003 年以來の「農林水産省環境政策の基本方針」が 17 年ぶりに発表されたが、持続可能な農業の一環としての有機農業の位置付けは明確にならなかった。

- ア. 1と2
- イ. 3と4
- ウ. 1と3
- エ. 2と4

問題 35 自然エネルギーと RE100 に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 2016年4月の小売電力自由化によって後押しされ、全国に多くの自然エネルギー発電所が誕生し、新規の電力小売り事業者が増えた。
2. 中国の自然エネルギー導入はめざましく、UNEPによれば、中国の再生可能エネルギー設備投資金額は、2017年時点で世界の約半分を占めている。
3. 自然エネルギーは、化石燃料と異なり、発電時に温室効果ガスを生じないため、気候変動対策の一つである。
4. 企業が使う電力を将来的に全て自然エネルギーに切り替えることを誓約する国際イニシアティブ「RE100」はグローバルに広がっている。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 36 日本の障がい者雇用に関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

1. 日本では、障がい者は身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の3つの区分に分けられている。
2. 2019年の「障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障がい者数は56万608.5人となり、過去最高を更新した。
3. 障害者雇用促進法では、民間企業や国・地方公共団体など組織形態ごとに法定雇用率が定められている。
4. 福祉施設で働く障がい者の工賃（賃金）が高すぎるものがしばしば問題とされている。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 37 ソーシャルビジネスに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. どんな企業にも、売上高や利益、配当などの「経済的目的」と、社会的な責任を果たすための「社会的目的」がある。ソーシャルビジネスは、このうち社会課題の解決など「社会的目的」の比重が高い経済活動を指す。
- イ. ソーシャルビジネスの担い手は企業（株式会社や合同会社）に限られる。
- ウ. ソーシャルビジネスのうち、障がい者・就労困難者の雇用や社会福祉サービスに特化した事業体を「ソーシャルファーム」と呼ぶ。
- エ. ソーシャルビジネスは1980年代以降、当時のレーガン政権やサッチャー政権で社会保障費が大幅に削減されたため、さまざまな公共サービスを補完する形で現れた。

問題 38 海洋プラスチックごみ問題に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」では、「2025年までにあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減す

る」ことなどが掲げられている。

2. 容器包装や漁具といったプラスチックごみが生物に絡まっても、分解して自然にはずれる。
3. サイズ5ミリメートル以下のマイクロプラスチックも海や海岸から全て回収することが可能である。
4. 経済協力開発機構（OECD）は、企業が製造した製品の使用後の回収・リサイクルにまで責任を持つ「拡大生産者責任」を提唱している。

- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 39 アニマルウェルフェア（動物福祉）に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. アニマルウェルフェアは、動物が精神的にも身体的にも健全であり、また動物が置かれる環境と調和できている状態を指す。
- イ. 1965年に英国で提唱されたアニマルウェルフェアの5つの自由は、今では国際的なスタンダードになり、各国の法律や国際基準に取り入れられているが、「自然な行動をすることの自由」や「恐怖や苦痛からの自由」は含まれていない。
- ウ. アニマルウェルフェアに配慮した飼育とは、動物の本来の行動を尊重することで、動物自身が健康を守る行動をしてくれるという病気の有効な予防手段である。
- エ. 企業のアニマルウェルフェアの取り組みを評価する投資家向けのベンチマーク（BBFAW）では、具体的な取り組みを表明しない傾向にある日本企業の評価が低い。

問題 40 LGBTQに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. LGBTQとは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング／クィアの頭文字で、性的指向（好きになる相手の性別）やジェンダー自認（自認する性別）に関する少数派の人たちの総称として使われている言葉である。
- イ. アライとは同盟者を意味し、LGBTQの問題に自分ごととして取り組む人のことを指す。
- ウ. 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、調達コードに「性的指向」を記載した。
- エ. 現時点でLGBTQに関する企業の福利厚生の施策には、日本国内の法律による強制力がある。